あつぎ市議会だより

第279号　発行日/2026年11月15日　発行/厚木市議会　編集/広報広聴特別委員会　〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号　☎046(225)2700



『川面を彩る早朝の玉川』(玉川)＝鈴木 邦昭 様 撮影

9月定例会議

決算、補正予算など31議案を認定・可決

決算議案審査における各分科会からの要望を市長に申し入れ

第5回会議（9月定例会議）は、8月27日から10月5日までの40日間で開かれました。

市長から初日に提出された議案は、教育委員会委員の任命のほか、令和7年度一般会計など8会計の決算、条例の制定・改正、工事請負契約の締結・変更、一般会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計の令和8年度補正予算などの26議案です。このうち、教育委員会委員の任命を除く24議案は、質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

第2日から第4日までの3日間は、議員22人が登壇し、一般質問が行われました。第2日には、陳情が追加上程され、所管の常任委員会に付託されました。また、休会中に各常任委員会・分科会が開かれ、付託された議案や陳情に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、各常任委員長から審査結果が報告され、質疑、討論の後、採決した結果、委員会に付託された全議案を認定・可決しました。また、教育委員会委員の任命についても質疑が行われ、採決の結果いずれも同意しました。

さらに、市長から令和8年度病院事業会計補正予算（第1号）と監査委員の選任の2議案が、議員から「国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書」など3議案が追加提出され、質疑、討論の後、採決し、いずれも同意・可決しました。（本会議の審議結果は8面を参照）。

令和7年度決算

認定した決算議案は、一般会計、特別会計（公共用地取得事業・後期高齢者医療事業・国民健康保険事業・介護保険事業・学校給食事業）、事業会計（病院・公共下水道事業）の8件です。決算議案は、予算決算常任委員会に付託され、同委員会の下に設置された各分科会（総務企画・市民福祉・環境教育・都市経済）で令和7年度の事業執行に関する質疑を行いました。また、これからの行財政運営への反映を期待し、同委員会から要望事項を市長に申し入れました。

監査委員に髙橋豊氏

議員の中から選出する監査委員の辞職に伴い、後任の委員として髙橋豊議員（ネクストあつぎ）の選任について、市長から議案が提出され、賛成全員で同意しました。



髙橋監査委員

教育委員の任命に同意

教育委員会委員1人から辞職の願い出がありこれを同意したこと、また、1人の任期が満了することに伴い、飯島陽子（いいじまようこ）氏（旭町）を新たに、山本正彦（やまもとまさひこ）氏（戸室）を引き続き選任することの議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。

工事請負契約

可決した工事請負契約の締結議案は4件、変更議案は1件です。

◎荻野運動公園体育館棟メインアリーナ特定天井ほか改修（電気）工事
相手方＝佐藤電工株式会社、契約金額＝1億7158万9千円

◎北小学校施設整備工事
相手方＝常濃（とこのう）・シグマ特別共同企業体、契約金額＝28億6972万4千円

◎北小学校施設整備（衛生・空調）工事　相手方＝第三・神央（しんおう）特別共同企業体、契約金額＝4億2900万円

◎北小学校施設整備（電気）工事　相手方＝山本・森田特別共同企業体、契約金額＝3億7818万円

◎複合施設整備事業設計施工一括型業務（第Ⅲ期業務）　令和8年3月適用の公共工事設計労務単価などが改定されたことに伴い、契約金額を30億7973万3200円（8122万5100円増）に変更するもの

市道の認定

可決した市道路線の認定議案は3件です。

◎開発行為に伴い松枝2丁目地内・宮の里1丁目地内・船子地内の各1路線を認定

条例の制定

可決した条例の制定議案は1件です。

◎セーフシティあつぎ推進条例　市、市民・関係団体などが一体となって、けが、交通事故、犯罪などを防止するための取り組みを連携して展開し、安心・安全な地域社会の実現を目指すための制定

条例の改正

可決した条例改正議案は4件です。

◎市税条例　地方税法の一部改正に伴い、固定資産税などの特例割合を定めるほか、所要の措置を講ずるための改正

◎市立老人憩の家条例
利用実態を踏まえ、施設の名称変更のほか所要の措置を講ずるための改正

◎斎場条例　使用料の徴収の特例を追加・市外利用者の火葬炉の使用料を改定するための改正

◎住みよいまちづくり条例　持続可能な住みよいまちづくりの実現に向け、社会情勢・環境の変化に即した規定に改めるための改正

補正予算

可決した補正予算議案は一般会計、国民健康保険事業・介護保険事業特別会計、病院事業会計の4件です。

2面中段に続く

主な内容

◆一般質問　2～5面
◆国に提出した意見書　4・6面
◆委員会・分科会の審査　6面
◆令和7年度決算の認定　7面
◆本会議の審議結果　8面



市政に関する 一般質問 要旨

録画配信

９月定例会議では、９月３日、４日、７日の３日間にわたり、議員22人が一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えを問いました。主な質問と答弁の要旨を紹介します（２～５面）。

2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みは

新政あつぎ　髙村　真和　議員



問　今後は環境政策課の専門分野とSDGs所管の企画政策課や産業振興課との連携強化といった一体的取り組みが必要になるが、見解は。

答　**部長**　今後は限られた人員で最大の効果を発揮できるよう、全体の組織、定数管理の中で適切に判断していく。

問　遅れている中小企業の取り組み推進のため、中小企業診断士と連携し、国や県の無料のアドバイザー派遣制度を活用し、体制を強化する考えは。

答　**部長**　カーボンニュートラルの取り組みはコスト削減や企業イメージ向上、取引先獲得など経営改善につながる事例もあるため今後も相談体制の在り方を研究する。

問　市内環境団体とのさらなる連携強化と活動資金援助への見解は。

答　**部長**　今後も、環境団体と協働し、カーボンニュートラルの周知啓発に取り組む。

問　費用対効果の高い断熱窓の補助金に予算を増額できないか。

答　**部長**　断熱窓などCO_2削減効果が高いものへの効率的な補助実施が重要と考える。

多目的アリーナ整備基本計画の現状は

無会派　栗山　香代子　議員



問　整備基本計画の策定状況と課題は。

答　**市長**　これまでアリーナの機能、施設配置などの検討を進めており、本年7月からはオープンハウスを実施し、さらには「新たな交流拠点検討委員会」に計画案の諮問を行い、10月の答申に向け審議していただいている。課題は、将来の財政負担を見極め、持続可能な事業とすることである。

●地域公共交通

問　現状と今後は。

答　**市長**　利用者の減少や運転士不足などにより厳しい状況であるが、本市は計画に基づきバス路線の維持、既存コミュニティ交通の運行支援や公共交通不便地域周辺のコミュニティ交通導入の検討に取り組んでいる。

●介護保険制度

問　令和9年度の改正内容と影響は。

答　**市長**　頼れる身寄りがいない高齢者などへの日常生活、入院・入所などの手続き、死後事務の支援を行う事業が第二種社会福祉事業に位置付けられたため、介護保険制度の地域支援事業で行う成年後見制度などに影響がある。

山口市長在任中の取り組みと2期目へ出馬の考えは

ネクストあつぎ　髙橋　豊　議員



問　市長在任期間の振り返りと総括は。

答　**市長**　「厚木愛炸裂」をスローガンに掲げ、生まれ育ったふるさと厚木を、全国、全世界から憧れを抱かれ、市民の皆さまが誇りを感じられる魅力あふれるまちとして発展させていきたい思いから、まずはやりたい８つの政策をはじめ、さまざまな施策に情熱とスピード感を持って全力で取り組んできた。

問　今後、課題にどのように取り組んでいくか。

答　**市長**　これまでの延長線上にはない発想と行動力が求められるため、市民の皆さま一人一人の声に真摯に耳を傾け、令和８年４月からスタートした第11次総合計画に基づき、スピード感を持って施策を実行していく。

問　２期目へ出馬の考えは。

答　**市長**　今、私が果たすべき使命は新たな総合計画を市民の皆さまと共に着実に、確実に進めていくことであると強く心に刻んでおり、私の愛するふるさと厚木への思いをこれからも訴えさせていただきたいと強く決意している。



答弁者の表記について

第277号から一般質問答弁者表記を変更しています。詳細は、ホームページでご確認ください。



1面下段から続く

【一般会計】

◎七沢自然ふれあいセンター・保健福祉センター維持補修事業費　点検で指摘のあった箇所を修繕するための増額

◎福祉総合情報システム整備事業費　国の医療DXの推進に対応し、医療費助成に係るシステム改修を行うための増額

◎介護保険事業特別会計繰出金　一般会計の負担額を繰り出すための増額

◎介護保険指定事業所・障害福祉サービス事業所等・民間保育施設等・医療機関等物価高騰対応支援事業費　物価高騰の影響を受ける介護保険・障害福祉サービス事業所など、民間の保育所・幼稚園・認定こども園・児童クラブ、医療機関を支援するための措置

◎地域介護・福祉空間整備等補助金　国庫支出金を活用し、高齢者施設の冷暖房設備の改修を支援するための措置

◎子ども・子育て支援事業費補助金過年度返還金　令和7年度に受け入れた国庫補助金の精算に伴う措置

◎三田放課後児童クラブ施設・（仮称）三田児童館等複合施設整備事業費継続費　地盤改良の実施や工期見直しに伴う増額

◎保育所維持補修事業費　雨漏りが生じている南毛利保育所の屋根を改修するための増額

◎衛生プラント維持補修事業費　不具合が生じている設備を修繕するための増額

◎農業者経営継続支援事業支援金・飼料価格高騰対策交付金　物価高騰の影響を受ける市内の農業者・畜産農家の営農継続を支援するための措置

◎道水路等維持補修事業費　農業基盤施設の破損などに対応するための増額

◎商店街等プレミアム商品券支援事業補助金　県の補助事業の実施に伴い、市の負担分が生じなくなったことによる減額

◎商店街等プレミアム商品券支援事業補助金その２　国庫支出金を活用し、県補助事業対象外の商店会を支援するための措置

◎アミューあつぎ維持補修事業費　映画館の空調設備を修繕するための増額

◎国土調査事業費　亡失などが確認された道路境界標の復元を行うための増額

◎本厚木駅北口周辺整備事業費　厚木シティプラザの解体に向け、アスベストの使用状況を調査するための増額

◎公園緑地維持管理事業費　倒木の恐れのある樹木の伐採などを行うための増額

◎公園緑地・運動公園・ぼうさいの丘公園維持補修事業費　老朽化により不具合が生じている施設を修繕するための増額

◎運動公園維持管理事業費　荻野運動公園で使用する備品を整備するための増額

◎学校施設整備基金積立金　学校施設の計画的な整備に向け、基金を積み立てるための増額

◎小学校維持管理事業費　樹木の剪定（せんてい）などを行うための増額

◎小学校維持補修事業費　故障や破損が生じている箇所を修繕するための増額

◎公民館維持管理事業費　樹木の剪定・必要な備品の整備をするための増額

◎公民館維持補修事業費　点検で指摘のあった箇所や経年劣化に伴う必要箇所を修繕するための増額

●補正後の予算額　12億8516万5千円（20億1068万2千円増）

【国民健康保険事業特別会計】

◎歳入　繰越金の増額

◎歳出　諸支出金の増額

●補正後の予算額　21億7128万5千円（1885万8千円増）

【介護保険事業特別会計】

◎歳入　繰入金の増額

◎歳出　総務・地域支援事業費の増額

●補正後の予算額　20億8103万5千円（4103万5千円増）

【病院事業会計】

補助金・固定資産購入費の増額

●補正後の資本的収入予定額　13億493万6千円（2293万6千円増）

●補正後の資本的支出予定額　20億1653万8千円（3153万8千円増）

議員提出議案

可決した議員提出議案は3件です。

◎国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書（6面参照）

◎非核三原則の尊重と堅持を求める意見書（6面参照）

◎地方税財政制度における新たな行政課題への的確な対応を求める意見書（4面参照）

本市の防災対策について 状況は

公明党 川口 仁 議員



問 DXの対応状況は。

答 **部長** 今年度からスマートチェックインを導入しており、避難所利用の際、必要事項を登録した2次元コードを読み取ることでスムーズな受け付けが可能となった。

問 指定管理者制度を導入し、防災備蓄倉庫をワンセットにして速やかに避難者へ届ける体制を検討できないか。

答 **部長** 防災備蓄倉庫の管理をする上で有効な手段であると認識している。今後、運営形態の研究を行い効率的な管理体制の確保に努めていく。

●心身障害者医療費助成

問 精神障害者保健福祉手帳2級の方を助成対象とすることを強く要望するが見解は。

答 **市長** 実現に向けて最大限前向きに取り組んでいきたい。

●中学校部活動の地域展開

問 実行していくためには教育委員会だけではなくNPO法人などの団体を含む民間委託が最善だと思うが見解は。

答 **部長** 運営管理として求められる業務を整理し、費用に関する調査などを行いながら外部委託を含めて検討していく。

災害協定を生かした 防災体制強化の考えは

ネクストあつぎ 田口 孝男 議員



問 市民向けに災害協定についての専用のページを市のホームページに設けるなど、災害協定の見える化を進める考えは。

答 **部長** 広く協定内容などを周知することで、市民の皆さまの安心感が向上するものと考えている。市ホームページに災害協定の情報を公開しているが、より周知できるよう内容を整理していく。

問 災害時にバスを一時的な休息場所とするなど、新たな避難所環境として活用する考えは。

答 **部長** バスは、空調を備えた移動可能な空間として、一時的な休息や滞在に有効に活用できる可能性がある。今後、企業や団体などの意見を伺うとともに、活用方法について検討したい。

問 災害協定先が災害時に提供できる具体的な支援内容を把握しているか。

答 **部長** 150を超える災害協定を締結しており、締結する際には、具体的な支援内容を協議し、双方合意した上で締結している。また、必要に応じて協定書を見直し、現状に即した協力体制の確保に努めている。

新庁舎および中心市街地 活性化の進捗と現状は

きずな 井上 武 議員



問 新庁舎を含む複合施設あつめきの進捗は。

答 **市長** 今年度中に本体工事をほぼ終え、令和9年5月に建設工事完了を予定している。什器の調達や移転作業などを経て、10年1月の供用開始を目指している。

問 未来・図書館1階に整備されるカフェの運営業者は決定したか。

答 **部長** 公募型プロポーザル方式で選定した。3者が参加し特定委員会において評価した結果、株式会社日比野設計を運営候補者として特定した。

問 本厚木駅南口ロータリーの改善の検討および今後の対応は。

答 **市長** 一般車乗降場の前面道路について一部スムーズにすれ違いが行えるよう、今年度中に改良するとともに、快適で利用しやすいロータリーとなるよう、さまざまな情報ツールを活用して、利用者のマナー向上について周知を図っていく。

問 元町交差点の改修状況は。

答 **部長** 歩行者待機場所確保など、県と現地立会いし、安全対策を検討している。引き続き、設置に向け県と調整する。

学校外教育を含む包括的 教育バウチャー導入は

新政あつぎ 望月 真実 議員



問 部活動地域展開に伴う経済的・家庭的理由による体験・学習機会の格差拡大と、国の補助制度を活用した包括的教育バウチャーの導入について見解は。

答 **教育長** 家庭の経済状況による格差が生じることがないよう、国の補助金を活用した支援策などを検討していく。また、包括的教育バウチャーの導入については、他自治体の動向を注視するとともに引き続き関係部署と連携・協力し、調査・研究を進めていく。

問 包括的教育バウチャー導入に向けた協議体を設置する考えは。

答 **市長** 財政面も含め総合的な判断が必要であり、協議体の設置を考えていきたい。

厚木の防災力・消防力を 強化する取り組みは

あつぎみらい 渡辺 貞雄 議員



問 避難所生活における災害関連死対策は。

答 **市長** 小・中学校への冷暖房設備の設置と、室内用テントや簡易ベッドなどを配備しているほか、健康管理、衛生管理の体制整備を図っている。

問 内水氾濫に伴うアンダーパスなどの危険回避策は。

答 **市長** 市内のアンダーパス4カ所では電光掲示板での注意喚起や壁面と路面に水位を表示し、水位上昇が確認された際は、速やかに職員が通行止めの措置をしている。

問 他市に誇れる消防力とは。

答 **市長** 技術向上に努めつつ、消防団との連携強化を図り、地域特性に合わせた消防体制を構築している。また、最新鋭の車両や大規模災害に備えた重機・資機材を配備し、ソフト・ハード面で高い総合力を備えていることと認識している。

問 運用が始まる救急DX・傷病者情報共有システムの利点は。

答 **消防長** 傷病者情報を医療機関と可視化されたデータで連携することで迅速かつ、より正確な情報伝達が可能となる。

学校外教育活動を支援する 教育バウチャー制度の導入は

あつぎ一新 小島 まさひろ 議員



問 一気に進めることが難しければ、段階的に始めていく考えは。

答 **部長** 他自治体の取り組みの動向を注視し引き続き関係部署と連携、協力して調査研究する。

●金融教育

問 高額スクールなどの契約トラブルに関する注意喚起の状況は。

答 **市長** 公民館まつりや出前講座などでチラシなどによる周知をしている。今年度は、中立、公正な立場の公的機関の金融経済教育推進機構の専門家による若い世代を対象とした金融教育講座を実施した。

●農業施策

問 新規就農の参入障壁を低減するスモールビジネス型農業からのステップアップ構造について、市の見解は。

答 **部長** 高齢化や担い手不足の課題解決の糸口になる可能性もあるが、技術や知識が不十分な状態で門戸を広げると、不適切な農薬の使用や施肥が環境に影響を及ぼしたり、地域社会が立ち行かなくなる恐れや、農地の放置で病害虫や雑草の被害が周辺の農地にまで広がる可能性がある。

広報広聴 特別委員会から

本紙第276号（5月1日発行）でお声がけした「議会だよりに関するアンケート」に際し、531件のご回答をお寄せいただきました。まずは委員一同、感謝御礼申し上げます。

いただいたご回答は集計し、自由記載のご意見についても委員全員が拝読した上で、今後の紙面作りへの参考としてまいります。

このアンケートにおける39歳以下の回答は5％未満でした。

そのため、将来を担う若年層の政治参加を促す試みとして、毎年開催する議会報告会（意見交換会）では市内大学に通う学生を対象として進めるほか、8月には中学生を対象とした子ども議会を開催し、実際にいただいたご意見が政策実現した事例を紹介しながら新たな課題をいただいています。

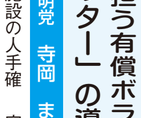
今後も対話を重視した開かれた議会づくりを進めます。（奈良直史）

会議録索引 市議会だより 厚木

会議中継スケジュール 市議会 厚木

住民が担う有償ボランティア「スケッター」の導入は

公明党　寺岡　まゆみ　議員



問　福祉施設の人手確保に「スケッター」事業を導入してはいかが。

答　**市長**　今後は、このような新たな支援策も含め、市内福祉施設の皆さまからのご意見を伺い、さらなる人材確保の支援に取り組んでいく。

●高齢者などの外出支援

問　高齢者タクシー利用券の助成額を、高齢者バス割引助成額の2万円と同額にしてはどうか。

答　**部長**　どちらかの事業を見直す場合には同額も参考としていきたい。

問　現在運行しているコミュニティ交通と実証保に「スケッター」事業を導入してはいかが。

答　**市長**　今後は、このような新たな支援策も含め、市内福祉施設の皆さまからのご意見を伺い、さらなる人材確保の支援に取り組んでいく。

●高齢者などの外出支援

問　高齢者タクシー利用券の助成額を、高齢者バス割引助成額の2万円と同額にしてはどうか。

答　**部長**　どちらかの事業を見直す場合には同額も参考としていきたい。

問　現在運行しているコミュニティ交通と実証実験で運行形態の違いは。

答　**部長**　荻野地区のココモや森の里ぐるっと、宮の里地区での実証実験は、従来の路線バスと同様の形態の定時定路線型で、大人運賃は200円である。依知北地区の実証実験は、多くの乗車ポイントを設置し運行ルートやダイヤを柔軟かつ効率的に運行する形態のデマンド運行システムを採用し、大人運賃は500円である。今後も地域特性に応じた柔軟な運行形態を検討し持続可能なコミュニティ交通の維持に努める。

宮の里地区コミュニティ交通の実証実験と今後は

あつぎの会　高橋　伸也　議員



問　目標利用者数を下回った場合、直ちに運行を打ち切らずに、地域に合った運行を検証していく考えは。

答　**部長**　乗車人数だけでなく社会的効果も重要だと認識している。実証データから課題を抽出、分析し運営協議会などと連携し検証を進めていく。

問　満員で乗車できなかった人についても、実績として評価するのか。

答　**部長**　実績にはならないが、潜在的な需要として重要なデータであると認識している。

問　便や乗車場所ごとの利用状況を分析し、満員の状況が繰り返される場合、増便や車両の変更などを検討する考えは。

答　**部長**　運行記録表の蓄積データを分析し検証を進めていく。

問　実証実験が終了し本格運行へ移行する場合、空白期間中から準備を進める考えは。

答　**部長**　実証実験だけでの移行の判断は困難なため、検証期間を設け、地域の実情に応じたコミュニティ交通の在り方を分析、検証し今後の運行を判断していく。

多目的アリーナ建設に伴うマイナス効果は

無会派　髙田　浩　議員



問　多目的アリーナを新設した場合、文化会館と、アリーナがある荻野運動公園へのマイナスの経済波及効果を試算しているか。

答　**部長**　マイナス部分は行っていない。

問　多目的アリーナ建設費の総額は、概算で幾らと見込んでいるか。

答　**部長**　現時点で数字を示すことは難しい。

問　本市の人口構造は0歳から19歳までは少なく、少子化が進む中、本市はアリーナを新たに造る必要があるのか。

答　**部長**　社会経済情勢や本市の財政状況など総合的に判断していくが、今後の市の財政を支えていく一つの起爆剤になるものと考えている。

●本市の将来負担比率

問　なぜ本市の将来負担比率が急激に上昇しているのか。2018年度は、35・8％だったが2025年度は97・3％である。見解は。

答　**部長**　要因は2つ。複合施設をはじめとした建設により市債残高は前年度比で約65億円増の808億円。一部事務組合への負担見込額が前年度比で約48億円増加した。なげていくことも必要だと考える。空き家予防の取り組みをどのように進めていくのか。

答　**部長**　深刻化する前の早期対応が重要であり、所有者の理解促進に努めている。今後も、広報や啓発活動を継続するとともに、今年度、改定予定の計画において、協議会の意見を聞きながら、より効果的な対応策の検討を進めていく。

新型コロナウイルス重症化予防の取り組みは

公明党　白川　美作江　議員

問　ワクチン接種率が高まる周知の方法は。

答　**部長**　漏れなく周知する手法の一つとしてがん検診の案内通知裏面に勧奨案内を掲載したい。

●障害福祉政策

問　グループホームに空きがあっても入居できない状況があるが対応は。

答　**部長**　開設に対する補助金の交付や県に働きかけるほか、施設などとの調整を十分に行う。

問　相談支援専門員によるサービス等利用計画を増やす取り組みは。

答　**部長**　担当ケースワーカーから利用を促すなどの対応をしている。

●空き家予防

問　現地の状況に応じ、所有者から支援を求める声がなくても、支援につ

発達面で配慮を必要とするこどもへの支援体制は

無会派　津森　えりか　議員



問　5歳児健康診査とフォローアップ巡回の具体的な実績と成果は。

答　**部長**　健診の実績は、アンケートに回答があった1281人のうち、集団健診の対象が197人、実際に集団健診を受けたこどもが93人だった。フォローアップ巡回の実績は、保護者が同意した12園を巡回した。成果は療育相談につながったこどもが大幅に増え、支援につなげることができた。

問　保育士1人で年齢や発達状況、必要な配慮が異なるこども3人を支援するのは難しいとの声がある。現場の状況を踏まえ、加配保育士の設置基準を緩和する考えは。

答　**部長**　保育士不足の現状を踏まえ、配置基準の見直しではなく、保育士の人件費単価の見直しや人材確保対策を優先すべきと認識している。

●環境基本計画策定

問　市民協働提案事業であるあつぎ気候市民会議や、その成果である脱炭素市民アクションプランを次期計画へ掲載する考えはあるか。

答　**部長**　令和9年度からの新計画へ掲載を検討していく。

イプ型の課題と、各家庭に合った製品を選べるようにする考えは。

答　**市長**　有償配布している簡易タイプ型は、夜に地震が発生した場合、全ての電源が遮断されるため、暗闇での避難行動や電源復旧作業が困難になることが課題である。停電時に作動する足元灯や懐中電灯などの常備を周知するとともに、有償配布する感震ブレーカーの種類や金額、補助方法などについて検討する。

災害への備えについて考えは

新政あつぎ　髙橋　知己　議員



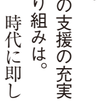
問　現在の内水ハザードマップは時間雨量65ミリを想定している。新たなマップでは、2倍以上となる153ミリを想定するが、公開時期は。

答　**部長**　水防法の改正などに伴い、本市を含む関東近郊では、時間雨量153ミリを想定した新たな内水ハザードマップの早期作成を国より求められており、現在、令和8年度中の発行に向け作業を進めている。作成後は可能な限り早く市民の皆さまにお示しする。

問　感震ブレーカーには、遮断まで猶予のあるものや、一部の回路のみ遮断するものなどがある。市で有償配布する簡易タ

公的年金制度に対する本市の取り組みは

ネクストあつぎ　山口　保子　議員



問　本市の受給状況は。

答　**市長**　国民年金の受給者数は令和7年度末時点で6万1千人に達し、高齢化の進展に伴い増加傾向である。また、若年層の未納回避に向け保険料免除制度などの周知にも取り組んでいる。今後も電子申請制度の周知を国や日本年金機構と協力して実施するなど連携を強化していく。

●高齢者支援

問　支援の現状は。

答　**市長**　外出支援や健康増進、生きがいづくり推進のため、バス割引乗車券、かなちゃんパス購入費助成など充実した支援に取り組んでいる。また、高齢者などの早期発見、保護につなげる見守りシールの配布など充実した在宅福祉サービスを提供しており、多くの皆さまからご好評をいただいている。

問　今後の支援の充実に向けた取り組みは。

答　**市長**　時代に即したさまざまなサービスの充実に努めるとともに、複雑化、複合化した課題に対応した相談支援の充実に取り組んでいく。

若者世代の未来への機会創出の考えは

公明党　遠藤　浩一　議員



問　経験や学び、体感、知るなど、中高生世代への機会やチャンネルの創出はそれぞれの年代の歩みを豊かにし、また、社会で活躍される姿を後押しできるのではと希望を持っている。「人は城…」とは武田信玄の言葉であるが、本市で育まれた豊かな人材が、願わくば、住み続けたいまちに本市を定めていただき、活躍をしていただきたいと願ってやまない。こうした世代への機会の創出についての考えは。

答　**部長**　若者が人生を豊かに歩んでいくためには、家庭や学校、地域でのさまざまな経験や学びの機会、出会いなどを通じて自らの可能性を広げていくことが大変重要である。中学生や高校生をはじめとする若者たちが厚木愛を醸成し、本市に住み続けたい、住んでよかったと思っていただけるまちづくりに努め、地域で育まれた人材が将来にわたり輝き、厚木の発展の担い手となっていただけることを願い、地

イベントなどへの議員来賓の現状と今後は

あつぎ・新　いわさき　かずや　議員



問　議員本来の仕事は議会活動である。来賓参加で、ただ会場の隅にいるだけの存在や、ただ名前を紹介されることで市政が前に向かうものではない。郷土芸能まつりでは、例年議員が来賓として招かれていたが現状は。

答　**部長**　本年度はチラシでの情報提供とした。

問　はたちのつどいに来賓ではないのに議員を呼ぶことを廃止すべきと訴えるが見解は。

答　**部長**　案内を廃止した近隣自治体もあるた



域での多様な接点や体験機会の創出についてさらに充実を図っていく。

来年度以降の平和記念(祈念)式典参列の考えは

あつぎの会　名切　文梨　議員



問　継続する考えは。

答　**市長**　被爆地への訪問事業を含め、効果的な事業を検討していく。

●避難所運営

問　災害の被害が大きかった自治体では教訓から職員の到着を待たず住民が解錠できるように変更した。誰でも開設、運営できる手順書などが入ったファーストミッションボックスにより避難者も避難所の解錠や安全確認ができないか。

答　**部長**　管理者と協議し早期に避難所開設できる方法を検討する。

問　在宅避難者への情報発信に紙媒体を加えることなどはできないか。

答　**部長**　発信する情報を見極め、特性を生かした情報発信に努める。

●市立病院患者支援センター

問　オープンスペースでの病歴の読み上げを現在も続けているのか。

答　**局長**　声に出さず手でなぞって確認する対応に変更した。

問　入院後の治療の説明は今もエレベーター前の長椅子に複数の患者を座らせて行っているのか。

答　**局長**　会議などで周知し、そういったことがないよう努めている。

支援の検討が必要と認識している。クーポンの提案については、今後、協議会で具体的に研究する。

●こどもの見守り端末

問　東京都品川区は平成17年から「まもるっち」を運用し、アンケートでは約98％の児童が守られていると回答している。端末導入の具体的な調査・検討を進める考えは。

答　**部長**　こどもの見守りを含め、市長部局の関係部署と連携し、継続して調査する。

こどもの手続き窓口の集約に向けた取り組みは

あつぎの会　髙田　昌慶　議員



問　最初に相談を受けた部署から、担当部署へ確実につなぐ仕組みをどう運用しているか。

答　**部長**　最初に相談を受けた部署が話を伺い、適切な窓口を案内する。

●こどもの体験格差

問　家庭の経済状況に左右されず、学校外活動に継続して参加できる支援事業はあるか。

答　**部長**　現在はない。

問　学校教育活動応援奨学金は学校の部活動が対象である。中学校部活動の地域展開に伴い、体験機会を保障する支援を拡充する考えは。

答　**部長**　経済格差が体験格差につながらないよう、補助金を活用した

農地の現状と今後の対応についての見解は

きずな　石井　芳隆　議員



問　農業継続の課題解消に向けた対策と支援は。

答　**市長**　農業関係団体などと連携し農業者の皆さまの声を聞き、持続可能な農業に向け農家の支援に取り組んでいく。

問　農地の在り方など将来を見据えた意見交換会はできないか。

答　**部長**　将来の農地利用の姿を明確化し、農地の集積・集約化を図る地域計画更新に当たり、地権者や耕作者対象の協議の場を設けている。

問　耕地整理の考えは。

答　**部長**　耕作者の自己負担なく簡易な基礎整備が可能な小規模農地基盤整備事業を県主体で実施しており耕作地改善につなげたいと考えている。

●活動拠点がない自治会

問　苦慮している自治会があるが見解は。

答　**市長**　空き店舗などを自治会館として使用する借家の支援を積極的に周知している。今後も地域課題に耳を傾け、よりよい自治会活動の支援充実に努めていく。

問　活動場所がない場合の相談は。

答　**部長**　地区市民センターなどに相談していただきたい。

民間施設などを含むロケ地情報公開の考えは

ネクストあつぎ　奈良　直史　議員



問　官民連携できるような取り組みはできるか。

答　**部長**　民間施設のロケ地紹介として、ロケ場所提供の募集をしている。今後、協力事業者を増やせるよう取り組むとともに、公共施設などを併せ、市ホームページなどで写真を交えて紹介できるよう準備を進めていく。

●樹木の管理

問　平成初期にかけて宅地開発が進んだ結果、空き家も含め、樹木が道路にはみ出すケースが目立ってきているが、市の対応は。

答　**部長**　樹木の所有者を確認し、口頭や書面で伐採を依頼している。所有者が適切に対応することが原則だが、通行の安全に著しい危険を及ぼす場合は、法に基づき伐採することもある。

問　居住年数とともに樹木が育ち、住人が老いた結果、庭木が手に負えない状況になってしまう例が増えていくと思うが、相談窓口設置の見解は。

答　**部長**　日常業務でも速やかに適切な窓口につないでおり、今後も庁内関係各課と連携を図りながら対応していきたい。

一般質問

主な質問と答弁

議員提出議案第5号　地方税財政制度における新たな行政課題への的確な対応を求める意見書

現在、地方自治体は、子ども・子育て支援の充実、医療・介護など社会保障関係経費の増加、地域公共交通の維持確保、防災・減災対策、公共施設及びインフラの老朽化対応、脱炭素化施策、自治体DXの推進など、多岐にわたる行政需要への対応が求められている。

近年は、物価高騰や人件費上昇の対応に加え、学校給食費無償化、自治体情報システムの標準化など、地方自治体に新たな財政負担が生じている。特に、普通交付税不交付団体は、こうした財政需要に対する地方交付税措置が限定的であり、ふるさと納税制度による個人住民税の減収も財源流出となっている。

さらに、人口減少や生産年齢人口の減少が進行する中において、自治体財政を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが想定される。

よって、国に対して地方税財政制度における新たな行政課題への的確な対応を求めるべく、次の事項について実現されるよう強く要望する。

1　全世代型の社会保障、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、教育、防災・減災、地域公共交通の確立など、増大する自治体の財政需要を的確に把握するとともに、地域社会ニーズに対応する施策の継続的な実施を可能とするため、人材の育成も視野に入れた長期的な視点に立った予算措置を講ずること。

2　物価高騰及び人件費上昇に伴う自治体の財政需要増加に対応するため、普通交付税不交付団体を含む全ての自治体において、必要な行政サービスを安定的に提供できる財源措置を講じること。

3　ふるさと納税制度による個人住民税の減収について、普通交付税不交付団体に過度な負担が生じないよう、必要な見直しを行うこと。

4　「地方創生推進費」については、現行の財政需要において自治体の政策的経費を支える不可欠な規模であることから、自治体の自由な裁量によって使用できる一般財源として恒久化を図ること。

5　自治体業務システムの標準化については、引き続き国の責任において財源を措置すること。また、サイバーセキュリティの強化など、自治体DXの進展に伴い発生するシステム改修、事務負担及び人件費の増大等の負担について、自治体の事情に応じて柔軟に支援できる体制を整備すること。

6　税制改正や国の制度変更により地方自治体に新たな財政負担が生じる場合には、「国と地方の協議の場」等を通じて地方自治体の意見を十分に反映するとともに、普通交付税不交付団体を含む全ての自治体が持続可能な行財政運営を行えるよう必要な措置を講じること。

7　地域医療供給体制の安定的な確保という観点から、公立病院をはじめとする地域医療機関に十分な財政支援を講じるとともに、物価高騰や専門人材の不足にも対応できるように国全体での取組を強化すること。

8　地方交付税制度の安定性は維持しつつも、普通交付税における個別算定経費の在り方及び基準財政需要額の算定方式等並びに特別交付税における配分方式の在り方について、不断の再検討を行い、地方交付税が、自治体の事情を十分にしんしゃくした上で財源保障機能と財政調整機能を発揮できるようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年10月5日

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）

委員会・分科会の審査

補正予算・決算など

―主な質疑と答弁―



令和８年度補正予算、令和７年度決算などの議案について、委員会・分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○工事請負契約の締結

問　議案第67号・68号について、応札が１者ずつとなった理由は。

答　かなり大規模な工事であり、ある程度の実績が問われるため、参加可能事業者数は一般的な工事と比較すると少ないこと、技術者の人員確保が困難であること、入札当時の中東情勢の変化による工事材料の安定的な確保が懸念されたことなどが複合的に影響したものと推察している。

○令和７年度一般会計歳入歳出決算

問　市制70周年記念事業の特徴は。

答　１つ目は市の鳥の制定である。もう１つは、市内オールロケで撮影された映画「キリコのタクト～ＹＥＬＬ～」の製作で、現在の厚木の風景を映像資産として未来に残せたことである。

問　広聴事業について、わたしの提案で寄せられた意見で実現した事例は。

答　歩道の点字ブロック破損の修繕、ふれあいプラザの脱衣所内の備品などの設置、また市民の皆さまに対する職員の接遇改善や樹木の伐採などである。

市民福祉

○市立老人憩の家条例の一部を改正する条例

問　施設の名称を「いこいの家」へ変更するに至った経緯は。

答　利用者や本施設の管理委員会からの利用実態に合わせた名称にするべきだ、また、市の公共施設最適化検討委員会でも名称の変更を検討していくべきだという意見を踏まえて、改正を提案した。

○一般会計補正予算

問　保育所維持補修事業費増は南毛利保育所の屋根補修だが詳細は。

答　以前から雨漏りが確認されており、今年の台風６号の影響で状況が著しく悪化し、緊急的な大規模修繕をする判断に至り、補正を要求した。

問　保育現場への工事の影響と配慮は。

答　保育を継続できるようにカバー工法で修繕を進める。また、昼寝の時間に大きい音が出る工事をしない、園児の登園時には工事を一旦ストップするなどの配慮をする。

○令和７年度一般会計歳入歳出決算

問　総合窓口整備事業について、新庁舎総合窓口の整備内容は。

答　住所変更に伴う複数の部署での手続きを可能な限り、ワンストップで対応し、短い時間と少ない手順で手続きを完了させる仕組みである。さらに、何度も申請書を記入する手間を減らす書かない窓口の利用拡大や例外的なケースも可能な限り同じフロアで解決できる仕組みを整えていく。

環境教育

○セーフシティあつぎ推進条例

問　条例の制定により何が変わるか。

答　これまで自治会や関係団体などの皆さまが行ってきた活動を尊重し、立場や状況に応じて連携協力を図っていく。また、分野を越えて関連する課題は、連携を図りながら、取り組みの検証や改善につなげていく。

問　施行までに基本的な計画を策定するのか。

答　今年度中に策定する予定である。

問　表彰制度を設けた理由は。

答　いろいろな地域や団体の活動内容を広く知らせるために設けた。

○一般会計補正予算

問　松蓮寺自転車駐車場改修工事負担金について、駐車場の利用状況は。

答　１日当たりの平均利用台数は26台である。

○令和７年度一般会計歳入歳出決算

問　アミューあつぎ駐輪場土地貸付収入について、無料であった駐輪場を有料化した経緯は。

答　利用者のニーズを踏まえた適切な駐輪場の確保を進める必要があること、本市の子育て施策を推進する上で重要な役割を担う施設であることを総合的に判断した。

問　小中学校学校給食費相当額助成事業について、対象者の人数と支給件数は。

答　７３３人に案内を通知し、そのうち申請のあった５２７人から、書類の不備で不支給となった１人を除いた、５２６人に支給した。

都市経済

○住みよいまちづくり条例の一部を改正する条例

問　制度の周知や窓口の分かりやすさについての工夫は。

答　市民の皆さまを対象とした意見交換会やパブリックコメントを実施したほか、審議会の開催や県宅地建物取引業協会県央支部を訪問し、説明などを行っている。市広報やホームページを活用し、周知に努めていきたい。

問　自治会の加入促進が条例に盛り込まれた経緯は。

答　自治会はまちづくりに必要な組織であり、加入率を上げていくべきという考えに基づくとともに、パブリックコメントでの意見もあり、条例に設けた。

○一般会計補正予算

問　債務負担行為の厚木シティプラザ物件補償調査委託の内容は。

答　民間所有の部分に入居している４つのテナントに対する営業補償調査で、退去に必要な費用を算出するものである。

問　工期は。

答　令和８年11月から９年12月までの13カ月を予定している。

○令和７年度一般会計歳入歳出決算

問　交差点等改良事業について戸室交差点は、県道60号を市が先行して用地取得し、工事していたが、県の負担金はあったのか。

答　費用の負担区分を定めた協定を締結し、工事完了後、工事負担金を受け取り、精算している。

議員提出議案第４号

非核三原則の尊重と堅持を求める意見書

広島・長崎への原子爆弾の投下から81年が経過する中、我が国は原爆投下による惨禍を経験した唯一の戦争被爆国として、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」とする非核三原則を長年にわたり基本的な立場として掲げてきた。この原則は、国会においても繰り返し確認され、国際社会に対する我が国の基本姿勢を示す重要なものである。

非核三原則は、我が国が核兵器に依存しないという明確な意思を示すものであり、現実的な安全保障政策の下でも、その核心となる理念は揺らぐべきではない。

よって、国においては、核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向け、唯一の戦争被爆国である我が国の国是として、非核三原則を尊重し、堅持するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和８年10月５日

【提出先】
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

議員提出議案第３号

国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書

国は、全ての国民が持つ教育を受ける権利を保障する立場にあり、子どもたちが、一定水準の教育を受けられる環境を整えるため、３分の１に引き下げられた義務教育費国庫負担制度を２分の１へ復元し、義務教育教科書無償給与制度を堅持する必要がある。

現在、中央教育審議会では、次期学習指導要領の改訂に向けた議論が始まっている。その中でも議論の中心は、多様な児童・生徒に柔軟に対応できるカリキュラムの在り方についてとなっている。全ての子どもの学びと育ちを保障し、多様な一人一人の子どもに、柔軟な対応が可能となるゆとりある教育環境の構築は喫緊の課題である。

神奈川県では、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーについて広域行政機関として、従前より多い人数を配置しているとはいえ、全ての学校に、十分な時間で配置できている状況ではない。不足する時間を市町村が雇用しているケースも多々あるが、自治体間では較差が拡大している状況である。

また、現行の「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」における乗ずる数で教員を配置した場合、現行の学習指導要領における標準授業時数で考える教員一人当たりの持ち授業時数から考えると、勤務時間の中では十分な授業準備をする時間が取れていないことが明らかになっている。さらに、個別指導の必要性を感じていても、現行の法律では、学級数を基盤としている配置のため、十分な個別指導が叶わない状況となっている。そのため、市町村で様々な支援員を配置しているケースも多々あるが、これも自治体間での較差が拡大している状況である。

子どもたちがどこに住んでいても等しく教育を受けることができ、一定の水準が担保されるよう、地方財政を確保した上で負担制度の２分の１へ復元することを今の教育を支える基とし、国によって教職員定数改善が推進され、より最適な配置がなされる制度となることを強く求める。

よって、2027年度政府予算編成において、次の事項が実現されるよう要望する。

１　教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償給与制度を継続すること。

２　行き届いた教育を実現するために、現行の「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」を改正し、抜本的な定数改善を図ること。

３　学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現し、教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、加配の配置増など教職員定数改善を推進すること。また、スクール・サポート・スタッフ、介助員等の専門スタッフ職の拡充、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。

４　子どもたちの心に寄り添うための、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和８年10月５日

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

令和7年度 決算の認定

令和7年度一般会計と公共用地取得事業・後期高齢者医療事業・国民健康保険事業・介護保険事業・学校給食事業特別会計の歳入歳出決算、病院事業・公共下水道事業会計決算は、定例会議初日に予算決算常任委員会に付託され、部門別の分科会で分担・審査しました。9月17日に総務企画分科会、18日に市民福祉分科会、24日に環境教育分科会、25日に都市経済分科会を開催し、決算書および関係書類を基に、行政効果や財源の確保、予算執行状況などについて活発な質疑が行われ、慎重に審査した結果、全会計とも認定すべきものと決しました。

最終日の予算決算常任委員長報告に盛り込まれた要望事項を紹介します。

要望事項

予算決算常任委員会各分科会での審査の結果、最終日に田口孝男予算決算常任委員長から要望事項が報告され、今後の行財政運営に反映・対応を市長に申し入れました。

総務企画

1 大規模地震や豪雨などの災害に備え、市民への情報発信体制の構築や避難所の環境改善に引き続き努めるとともに、ドローン・災害対応ロボットなど救助隊員の安全確保のための資機材拡充を進め、防災・減災、消防・救急体制の一層の充実に取り組まれたい。

2 DX化を進める中で、年齢や障がいの有無、生活環境等による「情報格差」を生じさせないよう多様な伝達手段の確保に努めるとともに、情報セキュリティーや個人情報保護の意識向上、職員のデジタルスキル向上に引き続き努められたい。

3 普通交付税不交付団体としての財政的自立を維持しつつ「入るを量りて出ずるを制す」の姿勢で効率的な財政運営に努めるとともに、事業の統合・縮小を行う際は市民生活への影響を見極めて予算に反映されたい。また、国際交流事業については周知と補助金の見直しを検討されたい。

市民福祉

1 人手不足が深刻化している保育・福祉・介護・医療の各分野において、人材の確保・育成及び働きやすい環境の整備・改善に向けて、施策と支援のさらなる強化に取り組み、将来にわたり安定した福祉サービスを提供できる体制づくりに努められたい。

2 市民が「このまちに住んで良かった」と感じられる、安心と温かさのある福祉行政のさらなる充実を図るとともに、真に必要としている方々に支援が届くよう、子育て支援、高齢者・障がい者の外出支援、相談体制の強化や情報提供の拡充を図られたい。

環境教育

1 これまでのセーフコミュニティ活動で培った知見や地域とのつながりを生かし、市内の交通事故の防止をはじめ、交通安全、防犯、防災等の分野を横断した取組をさらに発展させることで、安心・安全を実感できる「セーフシティあつぎ」の実現を図られたい。また、多文化共生社会の実現に向けた取組を一層推進するとともに、自治会加入率の減少を踏まえ、自治会に依存しない事業実施の方法を検討するなど、持続可能な自治体運営に向けた取組を推進されたい。

2 児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた学びを保障するため、各校の実情に応じた支援人材の確保・定着及び欠員時の補充体制の整備を推進するとともに、教職員の勤務時間や現場の負担感を踏まえた業務の見直しと役割分担の適正化を進めることにより、児童・生徒と向き合う時間を確保し校内の支援体制の充実を図ることで、必要な支援が確実に届くようにされたい。また、身近な自然や地域の資源を生かした体験的な学びを通じて、児童・生徒が環境問題を自分ごととして捉え、日々の生活の中で行動につなげられるよう環境教育を一層促進し、豊かな学びを育む教育環境の整備を推進されたい。

3 農業振興に向け、就農希望者への農地の貸借制度を活用されたい。また、持続可能な農業と脱炭素社会の実現に向けた施策を推進されたい。

都市経済

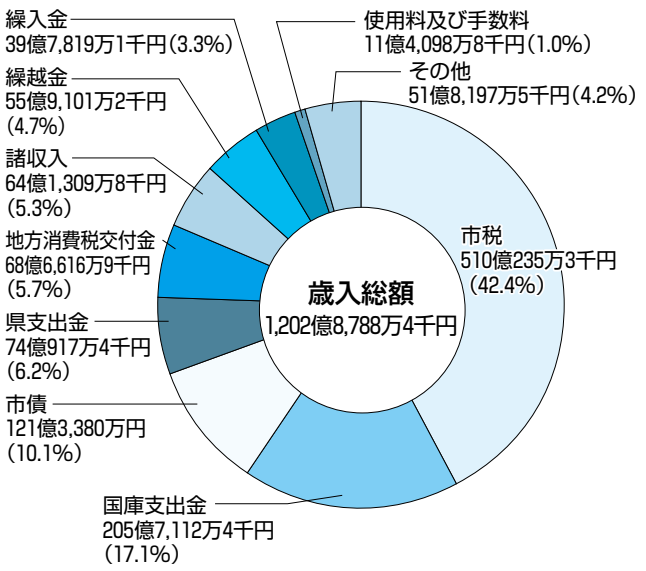
1 都市基盤や公共施設の更新などの将来負担を見据えた財源を確保するため、厚木秦野道路（圏央厚木ＩＣ～（仮称）厚木北ＩＣ）の完成時期に合わせて道路ネットワークの整備を推進し、事業者を誘致し、市内の雇用及び定住を促進されたい。

2 激甚化する自然災害に備え、公共施設や道路、河川などの都市インフラの整備や維持管理を着実に進めるため、物価高騰も踏まえた必要な予算を確保し、防災・減災のまちづくりにより一層取り組まれたい。また、ＤＸを活用するなど業務の効率化を図るとともに、持続可能な整備に向けて人材の確保・育成を図られたい。

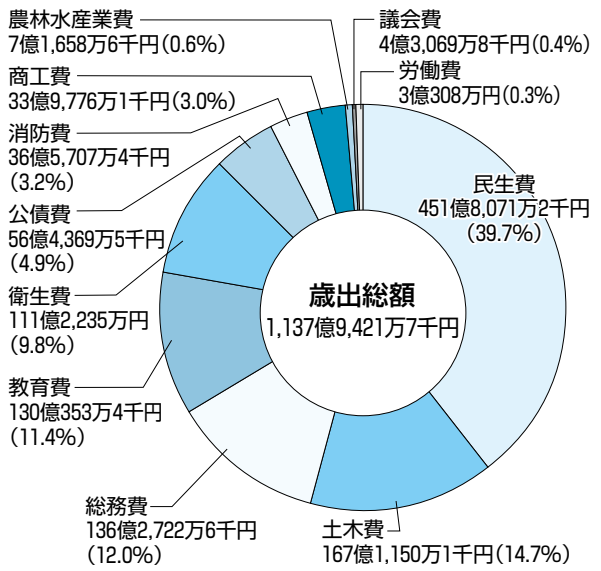
令和７年度決算の内容

一般会計決算

歳入内訳



歳出内訳（目的別）



市民１人当たりに使われた金額

５１２，４６４円

※一般会計歳出総額113,794,217,215円を令和８年４月１日現在の人口222,053人で割ったもの

【主な使い道（目的別）の内訳】

◆民生費･･･２０３，４６８円
（社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など）

◆土木費･･･７５，２５９円
（都市計画費、道路橋りょう費、土木管理費など）

◆総務費･･･６１，３６９円
（総務管理費、企画文化費、徴税費など）

◆教育費･･･５８，５６０円
（小・中学校費、社会教育費、教育総務費など）

◆衛生費･･･５０，０８９円（清掃費、保健衛生費）

◆公債費･･･２５，４１６円（借入金返済）

◆その他･･･３８，３０３円

会計別決算

会計名		予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越財源額	翌年度繰越又は繰上充用額
一般会計		1,229億 941万4,376円	1,202億8,788万4,515円	1,137億9,421万7,215円	64億9,366万7,300円	8億 365万 544円	56億9,001万6,756円
特別会計	公共用地取得事業	5億4,205万8,679円	5億4,193万7,491円	5億4,193万7,491円	0円	0円	0円
	後期高齢者医療事業	46億3,589万7,000円	44億6,678万5,677円	44億2,052万8,401円	4,625万7,276円	0円	4,625万7,276円
	国民健康保険事業	214億 563万7,000円	209億9,424万7,891円	207億9,515万 140円	1億9,909万7,751円	0円	1億9,909万7,751円
	介護保険事業	191億6,557万1,000円	194億 401万7,754円	180億5,750万6,665円	13億4,651万1,089円	0円	13億4,651万1,089円
	学校給食事業特別会計	9億7,170万5,000円	9億4,984万2,271円	9億4,984万2,271円	0円	0円	0円
	小計	467億2,086万8,679円	463億5,683万1,084円	447億6,496万4,968円	15億9,186万6,116円	0円	15億9,186万6,116円
合計		1,696億3,028万3,055円	1,666億4,471万5,599円	1,585億5,918万2,183円	80億8,553万3,416円	8億 365万 544円	72億8,188万2,872円

《参考》令和7年度一般会計決算額　歳入総額1,144億323万1,011円、歳出総額1,088億1,221万8,848円

事業会計決算

会計名		収入	支出	備考
病院事業会計	収益的	126億9,362万9,553円	129億4,032万1,559円	純損失 2億4,727万7,951円
	資本的	7億9,593万2,700円	32億7,614万5,120円	

会計名		収入	支出	備考
公共下水道事業会計	収益的	64億2,324万6,722円	62億7,295万7,358円	純利益 5,616万8,848円
	資本的	18億 855万3,557円	26億7,802万6,862円	

※企業会計のため、一事業年度の経営活動に伴い発生する「収益的収支」と、将来の経営活動に備えて行う施設整備などに伴い発生する「資本的収支」に分かれています。

本会議の審議結果

第５回会議（９月定例会議）　提出案件 10月５日（月）議決		各会派などの賛否　○…賛成、●…反対 △…除斥、－…欠席										議決結果
		ネクス	公明党	みらい	あつぎ	新政	きずな	一新	無会派A	無会派B	無会派C	
議案第50号	教育委員会委員の任命について（飯島陽子氏）	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第51号	教育委員会委員の任命について（山本正彦氏）	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第52号	令和７年度厚木市一般会計歳入歳出決算について	○	○	○－	○	○	○	○	○	●	○	認定
議案第53号	令和７年度厚木市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○－	○	○	○	○	○	●	○	認定
議案第54号	令和７年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○－	○	○	○	○	○	●	○	認定
議案第55号	令和７年度厚木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○－	○	○	○	○	○	●	○	認定
議案第56号	令和７年度厚木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○－	○	○	○	○	○	●	○	認定
議案第57号	令和７年度厚木市学校給食事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第58号	令和７年度厚木市病院事業会計決算について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第59号	令和７年度厚木市公共下水道事業会計決算について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第60号	セーフシティあつぎ推進条例について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第61号	厚木市市税条例の一部を改正する条例について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第62号	厚木市立老人憩の家条例の一部を改正する条例について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第63号	厚木市斎場条例の一部を改正する条例について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第64号	厚木市住みよいまちづくり条例の一部を改正する条例について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第65号	工事請負契約の締結について（荻野運動公園体育館棟メインアリーナ特定天井ほか改修（電気）工事）	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第66号	工事請負契約の締結について（北小学校施設整備工事）	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第67号	工事請負契約の締結について（北小学校施設整備（衛生・空調）工事）	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第68号	工事請負契約の締結について（北小学校施設整備（電気）工事）	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第69号	工事請負契約の変更について（複合施設整備事業設計施工一括型業務（第Ⅲ期業務））	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第70～72号	市道路線の認定について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第73号	令和８年度厚木市一般会計補正予算（第２号）	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第74号	令和８年度厚木市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第75号	令和８年度厚木市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第76号	令和８年度厚木市病院事業会計補正予算（第１号）	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第77号	監査委員の選任について	○△	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	同意
陳情第4号	厚木市内の奥山再生推進に関する陳情	●	●	●－	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第5号	国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第6号	戸籍事務における請求主義の遵守及び手数料条例の適正な執行を求める陳情	●	●	●－	○●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第7号	非核三原則の尊重と堅持を求める意見書を国に提出することを求める陳情	●	○	●－	○	○	○●	●	○	○	○	採択
陳情第8号	地方税財政制度における新たな行政課題への的確な対応を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第9号	国に対し、ＯＴＣ類似薬の追加負担の実施を見送ることを求める意見書提出の陳情	●	●	●－	●	●	●	●	●	○	●	不採択
陳情第10号	消費税率を一律５％以下への引下げを求める意見書を国に提出することを求める陳情	●	●	●－	●	●	●	●	●	○	●	不採択
陳情第11号	インボイス制度の廃止並びに２割特例及び８割控除を縮小・廃止しないことを求める意見書を国に提出することを求める陳情	●	●	●－	○	●	●	●	○	○	●	不採択
議員提出議案第3号	国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第4号	非核三原則の尊重と堅持を求める意見書について	●	○	●－	○	○	○●	●	○	○	○	可決
議員提出議案第5号	地方税財政制度における新たな行政課題への的確な対応を求める意見書について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	○	可決

◎令和８年10月５日議決時の会派構成など
※議長…瀧口慎太郎（議長は採決に加わりません）、副議長…山﨑由枝
※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員（＿＿は代表者）
ネクス…ネクストあつぎ（７）：髙橋豊（議案第77号除斥）、堀江克己、山口保子、奈良直史、田口孝男、瀧口慎太郎、神子雅人
公明党…公明党（５）：川口仁、白川美作江、山﨑由枝、遠藤浩一、寺岡まゆみ　**みらい**…あつぎみらい（３）：渡辺貞雄、松本樹影（欠席）、松田則康
あつぎ…あつぎの会（３）：名切文梨、高橋伸也、髙田昌慶（陳情第６号反対）　**新政**…新政あつぎ（３）：髙橋知己、高村真和、望月真実
きずな…きずな（２）：井上武（陳情第７号、議員提出議案第４号反対）、石井芳隆　**一新**…あつぎ一新（２）：いわさきかずや、小島まさひろ
無会派A…無会派（１）：髙田浩　**無会派B**…無会派（１）栗山香代子　**無会派C**…無会派（１）：津森えりか

第6回あつぎ子ども議会（中学生議会）を開催しました

８月19日に公募で集まった21人が参加し、議長役と議員役に分かれ、本会議と同じ形式で実施しました。

日頃から感じている疑問や市に対する希望や期待について質問をしました。



※会議の詳細は、今後ホームページに掲載する会議録をご覧ください。

議会だよりのアンケート結果

議会だより第276号でお知らせしたアンケート結果をホームページに公開しました。

結果の一部をご紹介すると、市民の皆さまがよく読むまたは読みたい記事は「一般質問」との回答が多く、読みにくい理由を「レイアウトがごちゃごちゃしている」「文字が小さい」「タイトルや見出しが分かりにくい」とした回答割合が多い結果となりました。

今回いただいたご意見を基に、よりよい議会だよりに向けた検討を進めていきます。

※結果の詳細はホーム▶ページをご覧ください。

12月定例会議の開催予定

日	月	火	水	木	金	土
	11/30 本会議、予算決算常任委員会	12/1	2	3	4 一般質問	5
6	7 一般質問	8 一般質問	9	10 総務企画常任委員会・分科会	11 市民福祉常任委員会・分科会	12
13	14 環境教育常任委員会・分科会	15 都市経済常任委員会・分科会	16	17	18	19
20	21 予算決算常任委員会	22 本会議、広報広聴特別委員会	会議は原則として午前９時に開きます。 請願・陳情　12月定例会議で審議する請願・陳情の提出締切日は11月25日(水)です。			